

(2) 消防施設・防災施設

・施設の概要

消防施設は、笛吹市消防本部及び消防署の設置等に関する条例などに基づき、市民の生命身体及び財産を保護するための消防や救急事務の拠点として4施設を設置しています。(表2-8) 消防本部では、災害に備えた非常用電源設備が設置され、建物の一画を市の情報拠点などに利用するなど様々な機能を有する施設となっています。

また、そのほかの防災施設として災害時に備えた備蓄倉庫や、防災意識の普及啓発や災害時の避難所としての役割を担う防災センターなど6施設を設置しています(注)23。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	目的外使用	備考
消防本部、消防署	消防課	平成16年度	単独	笛吹市消防本部及び消防署の設置等に関する条例		建物の一画を情報政策課の執務室等として利用
東部出張所	消防課	昭和50年度	単独	笛吹市消防署の組織等に関する規定		
中部出張所	消防課	昭和50年度	単独	笛吹市消防署の組織等に関する規定		
春日居出張所	消防課	昭和32年度	単独	笛吹市消防署の組織等に関する規定		
施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	避難所指定	備考
小石和水防倉庫	土木課	平成18年度	単独	笛吹市水防計画		災害用資機材の備蓄
一宮末木倉庫	一宮支所地域課	平成16年度	単独			災害時の食糧品、資機材などの備蓄
八代防災倉庫	八代支所地域課	平成16年度	単独	笛吹市防災会議条例 笛吹市防災計画		災害時の食糧品、資機材などの備蓄
境川防災センター	境川支所地域住民課	平成10年度	併設			災害時の食糧品、資機材などの備蓄 災害時の避難所として指定(収容人数120人)
春日居防災倉庫	春日居支所地域住民課	平成6年度	単独	笛吹市防災会議条例 笛吹市防災計画		災害時の食糧品、資機材などの備蓄
芦川支所備蓄倉庫	芦川支所地域住民課	平成8年度	併設			災害時の食糧品、資機材などの備蓄

表 2-8 消防施設(上段)・防災施設(下段)の一覧



消防本部、消防署



東部出張所

(注)23 防災や災害に関連する計画として「笛吹市地域防災計画」を市のホームページ上で公開しています。

<http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/file/5/4dd9ebfea76c9.pdf>

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-9 は、消防・防災施設の配置と字別の人口密度を表しています。

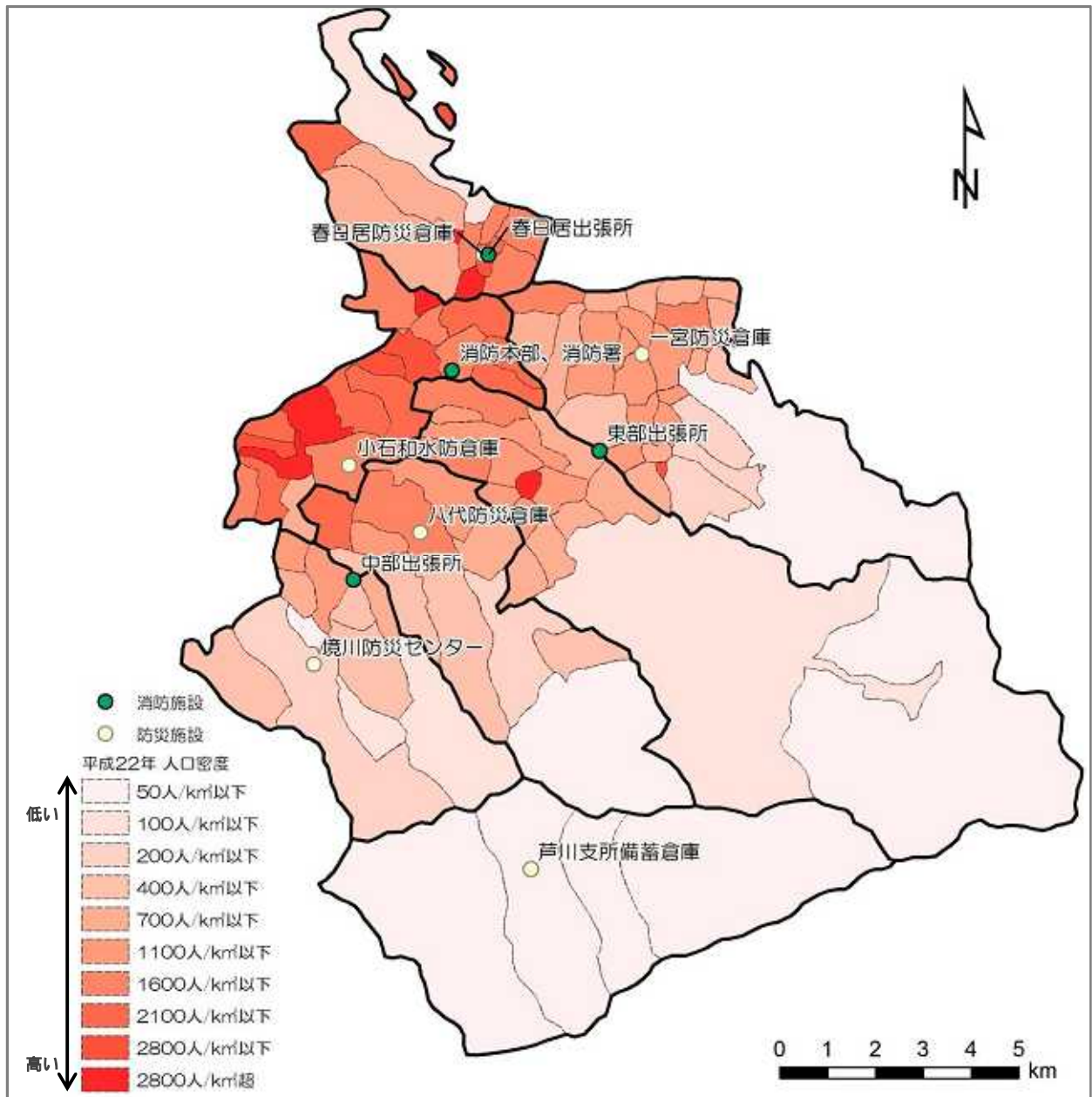


図 2-9 消防・防災施設の配置と人口分布（人口密度）

・ 建物の現状（品質）

消防施設・防災施設は、11 棟の建物で構成されています。（表 2-9）

躯体性能の老朽化率は消防施設で 66.1%、防災施設で 38.2%であり、11 棟中 8 棟が耐震性を有しており、個別の項目は、春日居出張所が老朽化率 100%と耐用年数を経過しています。また、東部出張所、中部出張所、春日居出張所は旧耐震基準の建物です。

設備の設置状況は、消防本部、消防署や境川防災センターで出入口スロープや多目的トイレなどが設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能						設備性能			建物性能
		施設全体	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	福祉有	節電有	節水有		
					鉄筋	鉄骨	木造							
消防本部、消防署	2 棟	2,881.24 m ²	-	16.2%	1 棟	1 棟	-	2 棟	-	2 棟	1 棟	-	27.2 点	
東部出張所	1 棟	233.27 m ²	233.27 m ²	74.0%	-	1 棟	-	-	-	-	-	-	10.0 点	
中部出張所	1 棟	221.00 m ²	221.00 m ²	74.0%	-	1 棟	-	-	-	-	-	-	10.0 点	
春日居出張所	1 棟	132.00 m ²	132.00 m ²	100.0%	-	1 棟	-	-	-	-	-	-	9.0 点	
合計・平均	5 棟	3,467.51 m ²	586.27 m ²	66.1%	1 棟	4 棟	-	2 棟	-	2 棟	1 棟	-	14.1 点	

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能						設備性能			建物性能
		施設全体	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	福祉有	節電有	節水有		
					鉄筋	鉄骨	木造							
小石和水防倉庫	1 棟	85.80 m ²	-	19.8%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	20.2 点	
一宮末木倉庫	1 棟	57.75 m ²	-	33.6%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	19.7 点	
八代防災倉庫	1 棟	99.00 m ²	-	29.7%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	19.8 点	
境川防災センター	1 棟	239.00 m ²	-	28.0%	-	1 棟	-	1 棟	-	1 棟	-	-	17.9 点	
春日居防災倉庫	1 棟	112.00 m ²	-	48.6%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	15.1 点	
芦川支所備蓄倉庫	1 棟	122.00 m ²	-	69.3%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	14.2 点	
合計・平均	6 棟	715.55 m ²	-	38.2%	-	6 棟	-	6 棟	-	1 棟	-	-	17.8 点	

表 2-9 消防施設（上段）・防災施設（下段）の建物性能

建物の築年数別の傾向は、築 10 年以内の建物の延床面積が 3,123.79 m²（74.7%）と最も多く、全 17 用途中で 2 番目に高い割合となっています。築 40 年を超える建物の延床面積は 132.00 m²（3.2%）と少なくなっています。（図 2-10）

耐震化の状況は、3,596.79 m²（86.0%）が新耐震基準となっており、旧耐震基準で未耐震の建物は 3 出張所の 586.27 m²（14.0%）となっています。（図 2-11）



図 2-10 建物の築年数別の割合

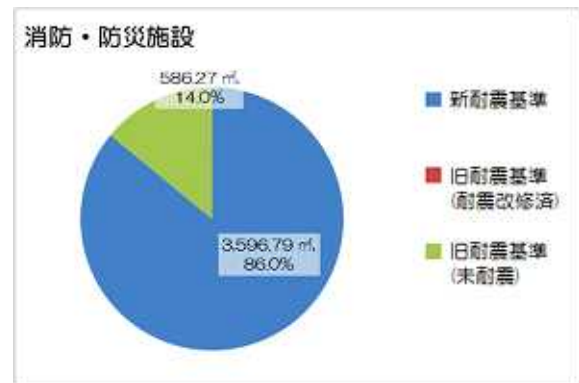


図 2-11 耐震化の状況

消防・防災施設の建物性能点は、用途内平均が 16.3 点と全用途平均の 16.4 点とほぼ同等の水準となっています。(図 2-12)

個別施設の特徴と点数の関係では、平成 16 年度に整備された消防本部、消防署の建物性能点が 27.2 点と同一用途 10 施設の中で最も高くなっています。また、防災施設では、春日居防災倉庫と芦川支所備蓄倉庫は、建物性能点が用途内平均以下となっています。

一方、昭和 33 年度に建築された春日居出張所は、耐用年数を経過しており老朽化率が 100%で耐震性を有していないため、建物性能点が 9.0 点と同一用途 10 施設の中で最も低くなっています。また、昭和 50 年度に建築された東部出張所及び中部出張所は老朽化率が 74.0%と高く、耐震性を有していないため建物性能点は 10.0 点と低くなっています。

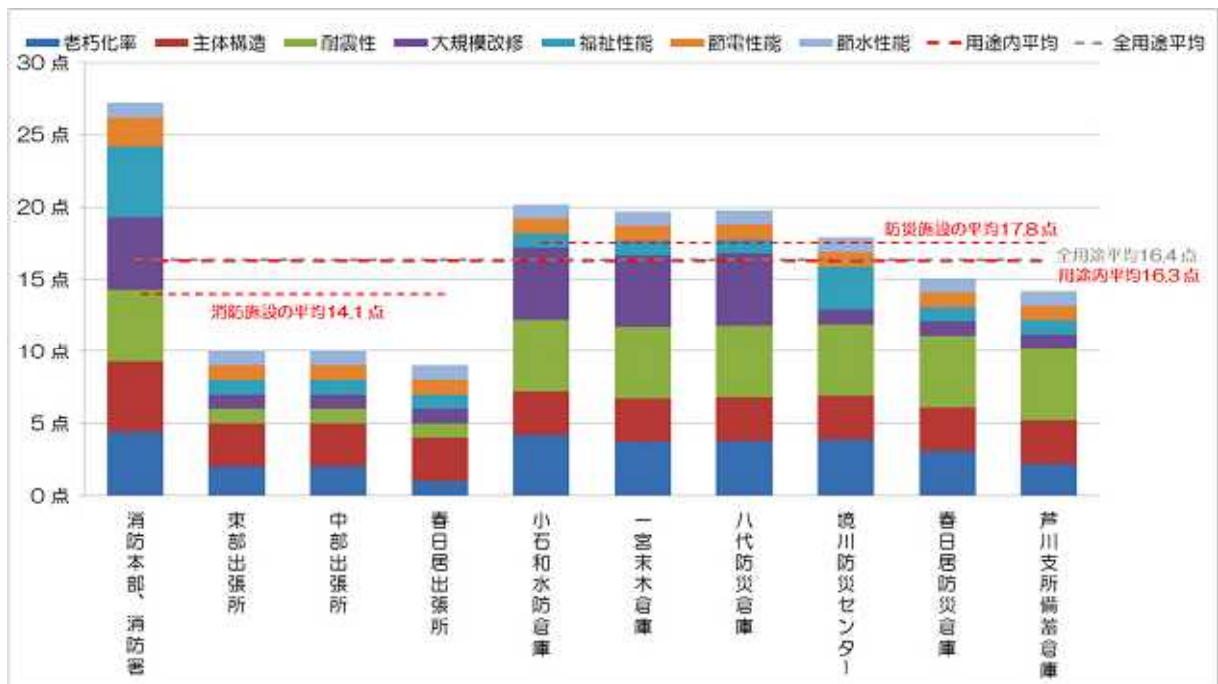


図 2-12 消防施設・防災施設の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

消防施設の維持管理コストの合計は、39,031 千円となっています。(表 2-10)^{(注)24} また、消防施設の面積当たり維持管理コストは平均 11.3 千円/m²、職員一人当たり維持管理コストは平均 476.0 千円/人となっています。そのほかに、資金の支出を伴わない減価償却相当額が年間 11,800 千円/年あります。なお、春日居出張所は耐用年数を経過しているため、減価償却相当額がありません。

施設名称	延床面積	平均職員数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	職員一人当たり維持管理コスト
消防本部、消防署	2,881.24 m ²	55人	23,913千円	103千円	10,164千円	8.3千円	434.8千円
東部出張所	233.27 m ²	9人	5,060千円	-	840千円	21.7千円	562.2千円
中部出張所	221.00 m ²	9人	5,023千円	-	796千円	22.7千円	558.1千円
春日居出張所	132.00 m ²	9人	5,035千円	-	償却済	38.1千円	559.4千円
合計	3,467.51 m ²	82人	39,031千円	103千円	11,800千円	-	-
平均	866.88 m ²	21人	9,758千円	26千円	2,950千円	11.3千円	476.0千円

表 2-10 消防施設のコスト情報

図 2-13 は消防施設の面積当たり維持管理コスト（左）と職員一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均 11.3 千円/m²と比較すると、消防施設では春日居出張所（38.1 千円/m²）が最も高く、職員一人当たりの平均 476.0 千円/人と比較すると、東部出張所（562.2 千円/人）が最も高く、消防本部、消防署（434.8 千円/人）が最も低くなっています。

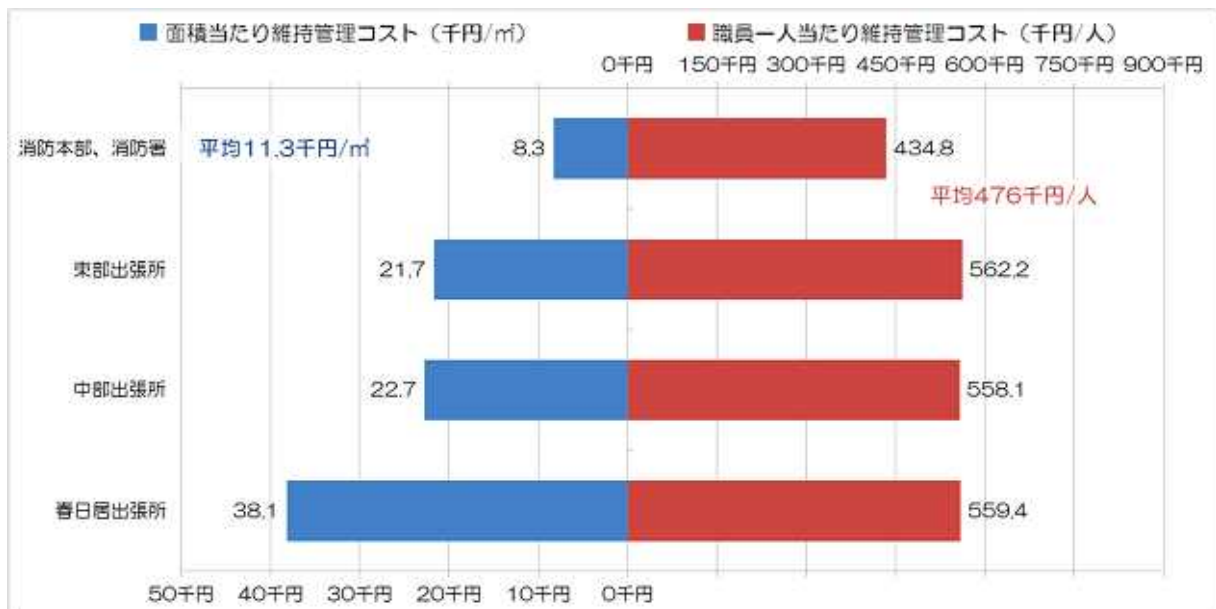


図 2-13 消防施設のコスト比較

(注)24 防災施設については、常駐している職員がいないため、比較対象から除外しています。

・稼働、利用の現状（供給）

消防施設の平成 22 年度から平成 24 年度までの職員数の推移は、全体では 81 人から 83 人で横ばいとなっています。（表 2-11）^{（注）25}

施設名称	稼働・利用の比較指標	職員数	職員数	職員数	延床面積	平均職員数	一人当たり延床面積
		H22	H23	H24	(A)	(B)	(A) ÷ (B)
消防本部、消防署	職員一人当たり施設延床面積	56人	54人	56人	2,752.54㎡	55人	50.05㎡/人
東部出張所	職員一人当たり施設延床面積	9人	9人	9人	233.27㎡	9人	25.92㎡/人
中部出張所	職員一人当たり施設延床面積	9人	9人	9人	221.00㎡	9人	24.56㎡/人
春日居出張所	職員一人当たり施設延床面積	9人	9人	9人	132.00㎡	9人	14.67㎡/人
合計		83人	81人	83人	3,338.81㎡	82人	-
平均		21人	20人	21人	834.70㎡	21人	40.72㎡/人

表 2-11 消防施設の供給情報

消防施設については、スペースの利用度の有無を把握するため「職員一人当たりの延床面積」を指標として比較を行いました。（図 2-14）

出張所間で比較すると、春日居出張所が 14.67 m²/人となっているのに対し、東部出張所が 25.92 m²/人、中部出張所が 24.56 m²/人と多くなっています。

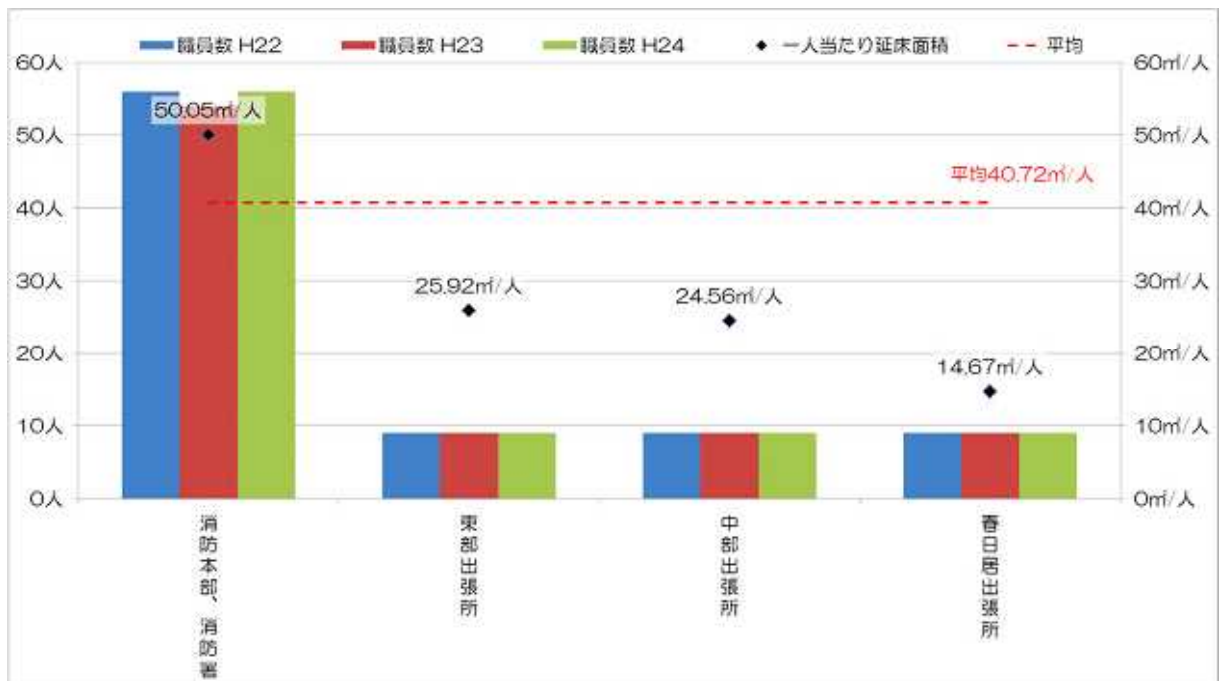


図 2-14 消防施設職員数の一人当たり事務所延床面積の比較

（注）²⁵防災施設については、常駐している職員がいないため、比較対象から除外しています。